

ENVIRONMENTAL REPORT 2024



**INITIATIVES
FOR 2023**
2023年度の取り組み

CONTENTS

● 編集方針

● 会社情報

● 環境統括責任者緒言

● 戦略

● ガバナンス

● パフォーマンス報告

● TOPICS

● 環境報告ガイドライン対照表

02

02

03

04-08

09-10

11-19

20

21

ビジョンとマネジメント方針

ビジネスモデル

バリューチェーンマネジメント

重要な環境課題の特定方法

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

環境目標と実績

環境マネジメント

環境会計

環境活動の取り組み

環境負荷実績

モーダルシフトの推進

循環型社会への取り組み

環境啓発活動への取り組み

生物多様性

04

06

06

08

09

10

11

11

13

14

15

16

17

18

19

編集方針

● 報告対象組織

● 報告対象期間

● 基準・ガイドライン等

● 発行時期

ホンダロジスティクスおよびホンダロジスティクスグループを報告対象組織にしています。

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の活動を中心に報告しています。(一部、2024年度の情報も含まれています)

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」に準拠して作成しています。
※詳細につきましては、環境報告ガイドライン対照表のページ(P.21)をご参照ください。

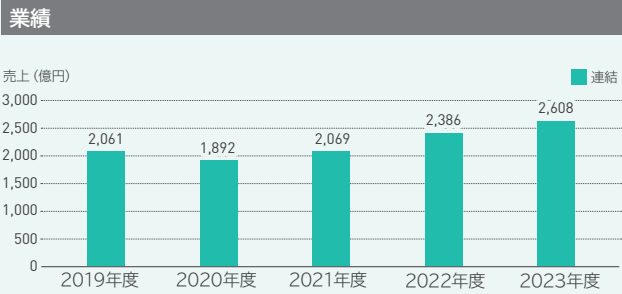
「環境レポート」は年1回(前回環境レポート発行日:2023年12月)発行しており、webサイトで情報を開示し、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たしています。

※ 本レポートにおいて株式会社ホンダロジスティクスは、“ホンダロジスティクス”もしくは“HLI”と記載します。また、“HLIグループ”とは、国内子会社及び海外現地法人を指します。

会社情報

会社概要

社名	株式会社ホンダロジスティクス
本社	東京都千代田区一番町6番地 一番町SQUARE 4階
設立	2006年10月1日
資本金	13億円(本田技研工業株式会社100%)
代表者	代表取締役社長 清水 宏
従業員	単独: 1,148名(2024年3月末現在) 連結: 16,685名(2024年3月末現在)



事業拠点

本社組織	管理本部(東京)、IT本部(東京)、 経営企画室(東京)、技術本部(三重・栃木)	国内事業	日本事業本部(東京・埼玉) ・事業所: 栃木、埼玉、静岡、三重、熊本、 パーツ用品(埼玉・三重)、製品物流部(埼玉・三重)
海外事業	13ヶ国26法人 ・海外事業本部(東京)		・輸送拠点: 輸送ネットワーク3ゾーン (北海道、東日本、西日本)

2024年4月時点

事業内容

● 環境統括責任者緒言

2024年においても全世界で昨年を上回る猛暑となりましたが、7月に開催されたパリオリンピックでは、環境保護の観点から選手村にエアコンが設置されず、最高気温が36度になったこともありアスリートから非難の声があがった、とニュースになりました。各国選手団は暑さに耐え切れず、自費でエアコンを購入するなどの対応をしましたが、この不十分な対策は、選手の健康やパフォーマンスに直接的な影響を与えるだけでなく、裕福な国とそうでない国もある中で、各国間の不公平感も生み出すなど、気候変動による環境変化がもたらす影響はスポーツの祭典の在り方に警鐘を鳴らしました。

世界の2023年度CO₂排出量は、22年度に比べ0.98%増加し、総量374億トンとまた観測史上最高値を記録しました。地球環境に与える影響は確実に拡大、加速している状況であり、地球はあらゆる場所のあらゆる人々にとって益々過酷で危険な場所になろうとしています。環境問題は待ったなしの早急な対策が必要になっております。

日本も観測開始から126年で最も暑く厳しい夏となりました。こうした状況の中で、日本政府が表明している目標は

- 2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比 46%削減
※更に50%の高みへ向け挑戦
- 2035年までに乗用車新車販売における電動車100%化の実現
- 2050年度までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」脱炭素社会実現

を謳っており、自動車産業界をはじめ、日本社会全体で環境負荷低減に向けた取り組みが急務となっております。

Hondaは環境負荷ゼロ社会の実現に向け、「Triple Action to ZERO」を掲げ、「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」の3つを大きな取り組みのコンセプトとし、この地球上で人々が永続的に生活していくために、2050年までにHonda製品だけでなく企業活動を含めたライフサイクル全体で「環境負荷ゼロ循環型社会」の実現に向け取り組みを加速させております。また、2050年カーボンニュートラルの着実な実現に向けて、CO₂排出量を2019年度比で46%削減すると目標を打ち出しました。これは国の目標値をはるかに上回る高い目標となります。この「野心的な目標」の実現に向けて、ホンダロジスティクスもHondaグループの一員として、ロジスティクスの分野でHondaグループ各社と連携し、難題に立ち向かい、挑戦を続けていかなくてはなりません。

ホンダロジスティクスは2030年ビジョンに「包括的かつ主導的なHonda物流のリーディングカンパニー」を掲げ、取り組みを加速させております。

これまで培ってきたノウハウを活かし、物流・輸送業務の効率向上やモーダルシフトはもちろんのこと、倉庫集約などの省エネ施策を展開すると共に、再生可能エネルギー活用に向けた環境への投資を実行し、ホンダロジスティクスグループ一丸となって大きな難題をクリアし、ステークホルダーから信頼され、存在が期待される企業となるよう引き続き努力して参ります。

2023年度では固定源、移動源共に2013年度比▲27.1%の削減目標に対し、固定源では▲27.4%、移動源は▲42.9%を達成することができました。

また、新たにプラスチック廃棄物の削減目標も設定し、2022年度比▲0.3%に対し、▲0.7%を達成し、排出したプラスチック廃棄物の再資源化と熱回収量拡大の取り組みも開始しました。

今後も「次世代へ繋がる環境活動の構築と環境負荷低減への取り組み」を強化し、CO₂排出量削減の目標達成に向けた企業努力を継続的に実行致します。

この環境レポートは、当社の環境への取り組み内容をより多くの方々に知っていただき、皆様とのコミュニケーションを深めることを目的としており、今後の環境活動へ活かしていきたいと思っておりますので、忌憚ないご意見やご感想をいただけますと幸いです。

引き続き、当社の環境活動へのご理解とご協力をよろしくお願い致します。



取締役／環境統括責任者

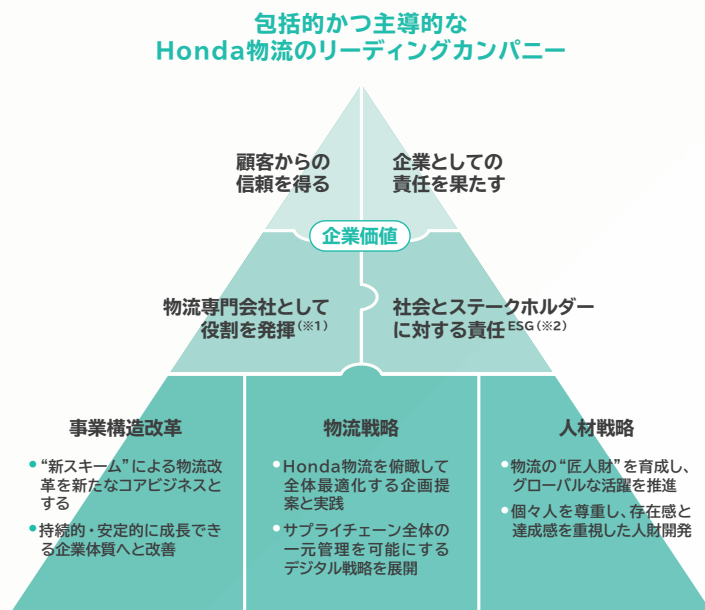
谷 綏 俊 夫

● 戦略

ビジョンとマネジメント方針

2030年ビジョン

『2030年ビジョン』は、私たちが目指す方向性を明確にし、HLIグループで働く全従業員と共有を図り、志をひとつにするために策定されました。私たちは、Hondaの物流にとって、「必要不可欠な存在」となるべく、Honda物流のリーディングカンパニーを目指し、社会と顧客にグローバルで貢献してまいります。



(※1) Honda 100%物流子会社としての責務を完遂する

(※2) 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字

HLIグループ全社方針

**HLIグループの総合力を結集し、
新たな領域への創造・実践を果たし、
Honda物流戦略パートナーへ
変貌を遂げる**

激変する環境変化に対し、個々の力を結集してHLIグループの総合力で乗り越えていくために、私たちHLIグループは、新たな領域への創造・実践を果たし、新しいことへの挑戦、飽くなき探求、実践の積み重ねによって、顧客から期待・信頼されるパートナー企業をめざします。

HLIグループに求められる責任を果たす



発想力

●これまでの仕事の進め方や考え方にとらわれず、新時代を切り開く新たな視点から物事を観ること



提案力

●相手にわかりやすくこちらの意図を伝える
●こちらの考え方を理解させ、行動に移してもらう



実行力

●計画を実現するための段取りと想定外の事象が起こってもそれを乗り切る柔軟性

● 戦略

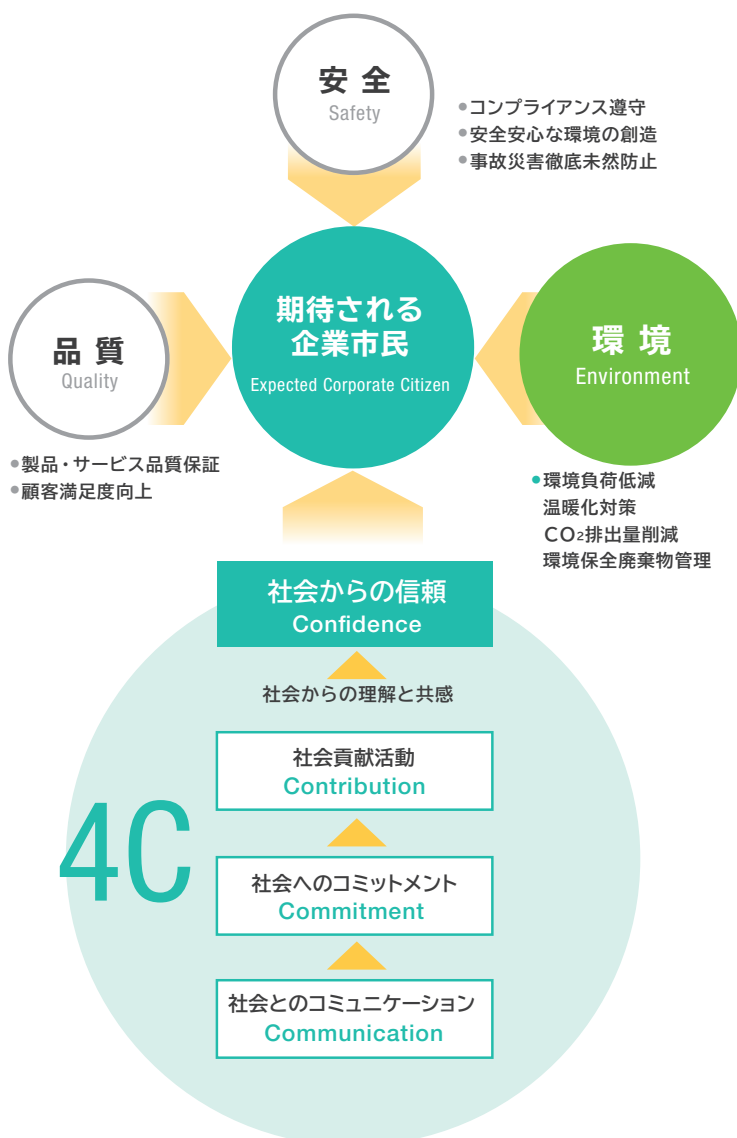
グローバル環境宣言

わたしたちは、地球的視野に立ち、社会の責任ある一員として
すべての企業活動を通じて、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

1. わたしたちは、地球温暖化防止のため、業務の効率化をはかって、省エネルギー活動を推進し、事業活動で発生するCO₂排出の削減に努めます。
2. わたしたちは、循環型社会に対応し、廃棄物の分別や資材の再利用をはかって廃棄物の削減に努めます。
3. わたしたちは、事業活動に関連する法的要求事項やルールを理解し、順守に努めます。
4. わたしたちは、環境コミュニケーションに取り組み、地域社会との連携を図り、地球環境の保全に努めます。

安全・品質・環境への取り組み

お客様、お取引先、株主、地域社会など全てのステークホルダーから存在を期待されるコーポレート・シチズン（企業市民）となることを目指す



環境の基本的な考え方

安全・品質・環境 全社方針

企業を取り巻く環境変化とニーズを素早く捉え
全てのステークホルダーの期待を超える
サービスを提供する

- ◇安全：職制安全の徹底により社会の模範となる『危険ゼロ』の実現
- ◇品質：顧客から信頼され続け 環境変化に応じた品質保証へ進化
- ◇環境：次世代へ繋がる環境活動の構築と環境負荷低減への取り組み

行動指針

- ①コンプライアンスの強化
安全・品質・環境に関連するあらゆる法令、社内規則、社会規範を遵守し
地域社会・お客様・お取引先・従業員等の信頼を高めることに努める
- ②継続的な改善
5Sを徹底し、快適な職場環境を維持構築し、仕事の“ムリ・ムラ・ムダ”を
排除した、効率的かつ有効的な安全・品質・環境の改善を積極的に推進する
- ③リスクの軽減
あらゆる活動における安全・品質・環境の危険性、有害性、環境負荷を
軽減・除去することに努める
- ④コミュニケーション
地域社会・お客様・お取引先・従業員と適切なコミュニケーションを図り
積極的な安全・品質・環境活動の実践に努める
- ⑤自律・教育・協調
主体性と責任を持ち、互いに連携・協調し合いながら、組織力の向上に努める

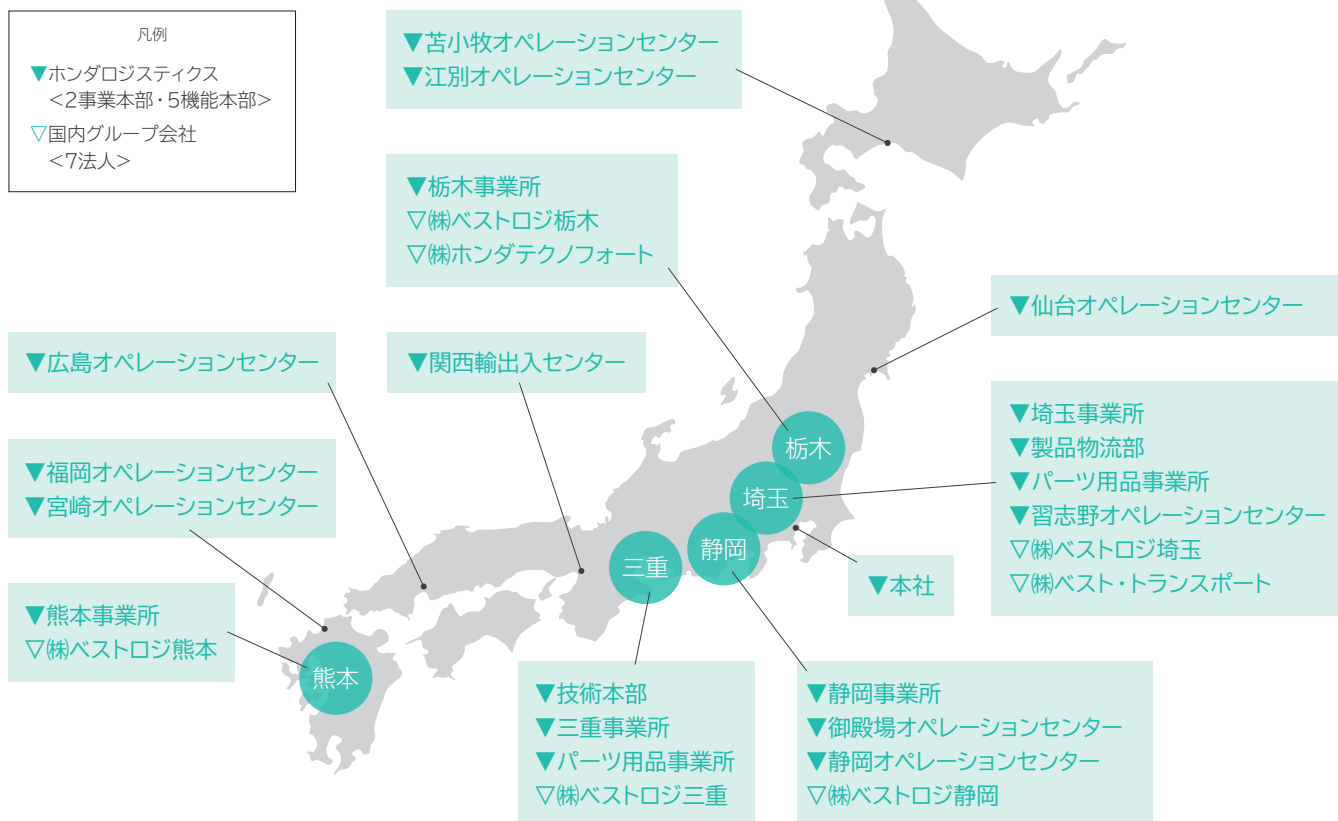
2024年4月1日
安全統括責任者
品質保証責任者
環境統括責任者



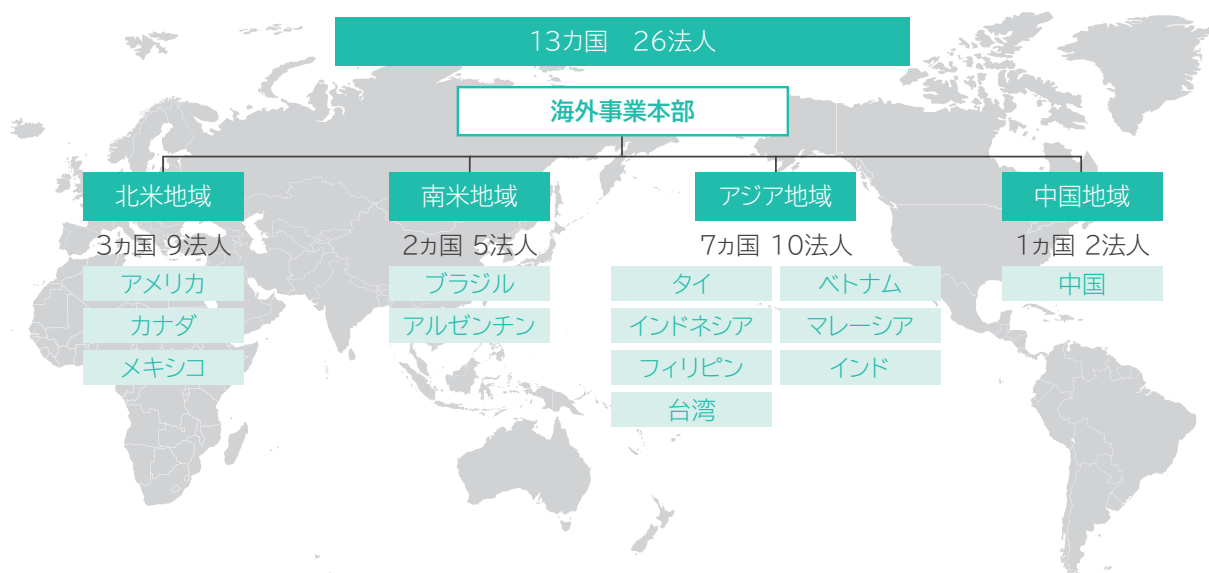


グローバルネットワーク

日本



海外



● 戦略

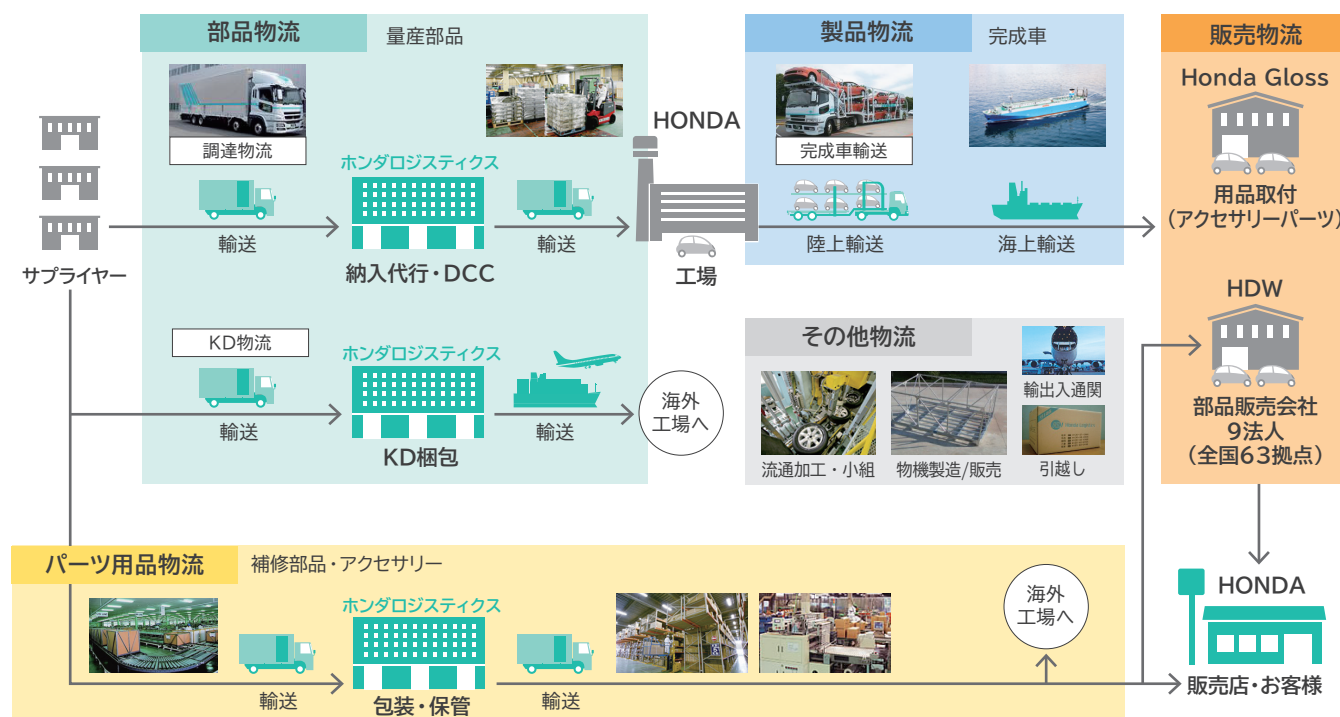
ビジネスモデル／バリューチェーンマネジメント



主な業務／HLIのバリューチェーンの概要

【 事業活動におけるバリューチェーンマップと環境課題 】

事業活動	部品物流				製品物流			販売物流		パーツ/用品物流		その他物流	
	調達物流		生産物流	KD物流	完成車輸送			Gloss	HDW	包装保管	輸送	流通加工 小組	物流機器 製造・販売
	輸送	納入代行	DCC	KD梱包	陸上	海上	完成品梱包	用品取付	補修部品				
環境課題	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化	地球温暖化
	大気汚染	廃棄物	廃棄物	廃棄物	大気汚染	大気汚染	廃棄物	廃棄物	大気汚染	廃棄物	廃棄物	大気汚染	廃棄物
		化学物質	化学物質	化学物質		海洋汚染	化学物質	化学物質		化学物質	化学物質		化学物質
		生物多様性	生物多様性	生物多様性			生物多様性	生物多様性		生物多様性	生物多様性		生物多様性



※1 DCC (Distribution & Consolidation Center): サプライヤー引き取りから、各納入先(製作所・KD・パーツ、二次サプライヤー)までの一貫物流業務

※2 KD (Knock Down): 海外向け部品のバンニング・保管・詰替え・検査及び輸送業務

※3 サプライヤー: 部品メーカー

バリューチェーンマネジメント／重要な環境課題の特定方法



環境配慮 施設／設備・サービスの状況

【 環境に配慮した施設・設備の拡充 】

小川ロジスティクスセンターでは、太陽光発電システムを設置すると共に高断熱・高気密建材を採用し、コンプレッサー・スポット空調・人感センサーなどの省エネルギー設備を導入しています。また、高低差を活用し2階に搬入ピット、1階に商品出荷場を構える工程設計により、エレベーター作業を排し、製品移動の省電力化を実現しています。

その他、静岡B棟・四日市ロジスティクスセンターにおいて、屋根部の遮熱塗装により、屋内温度の上昇を抑えエアコン使用量の削減を行っています。

また、全国各事業拠点において、LED照明への切り替えを積極的に進め、消費電力の削減に努めています。



小川ロジスティクスセンター／太陽光発電システム



静岡B棟・四日市LC／遮熱塗料

【 環境対応車両の導入 】

輸送にともなう環境負荷を低減するために、当社の営業車両はすべて新長期規制適合車を導入しています。

また、デジタル式運行記録計※の導入により、各車両の動態の可視化により燃費の向上も図っています。



※デジタル式運行記録計
車両に搭載した機器により速度、時間、回転数などを自動的にメモリーカードに記録する装置

【 低燃費自動車専用船の導入 】

2014年度より低燃費技術を導入した新船による代替を順次進めています。

基本スペックを統一することにより、コストを抑えながら、エンジンの小型化、可変ピッチプロペラなどエンジン特性を最大限に引き出す環境に配慮した機能を付加しました。



ホンダロジスティクス 海外グループ

ホンダロジスティクスは、海外にも展開しており、各現地法人においても環境負荷低減を目的とした投資を積極的に推進しています。

海外での取り組みの一例

【 EVヤードトラックの導入 】

NSE(New South Express, LLC)は、物流ヤードで稼働する「EVヤードトラック」を導入しました。Hondaが掲げる「2050年カーボンニュートラル実現」に基づいた環境負荷低減への対応の一環として脱炭素化を目指しています。

※詳細はP.20トピックスをご確認ください



HLIの重要な環境課題

ISO14001:2015年版の考え方にに基づき、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)から「外部内部の課題」「利害関係者のニーズと機会」、施設や設備などから「著しい環境側面」「順守義務」を整理して「リスクと機会」を洗い出し、顕在化させた「重要な環境課題」について全社で取り組みを行っています。

2023年度の重要な環境課題については、環境への影響度等に基づき、「廃棄物の適切管理(順守評価・産廃処分現地確認・廃プラスチック類の排出量削減／再資源化／熱回収)」、「電力使用量の最適化／デマンドレスポンスの検討および実施」、「環境緊急事態対応(訓練・流出防止用資機材)」、「環境関連法令の順守(順守評価・知識習得)」などが重要であると判断し特定しました。



ISO14001:2015年版 要求事項より

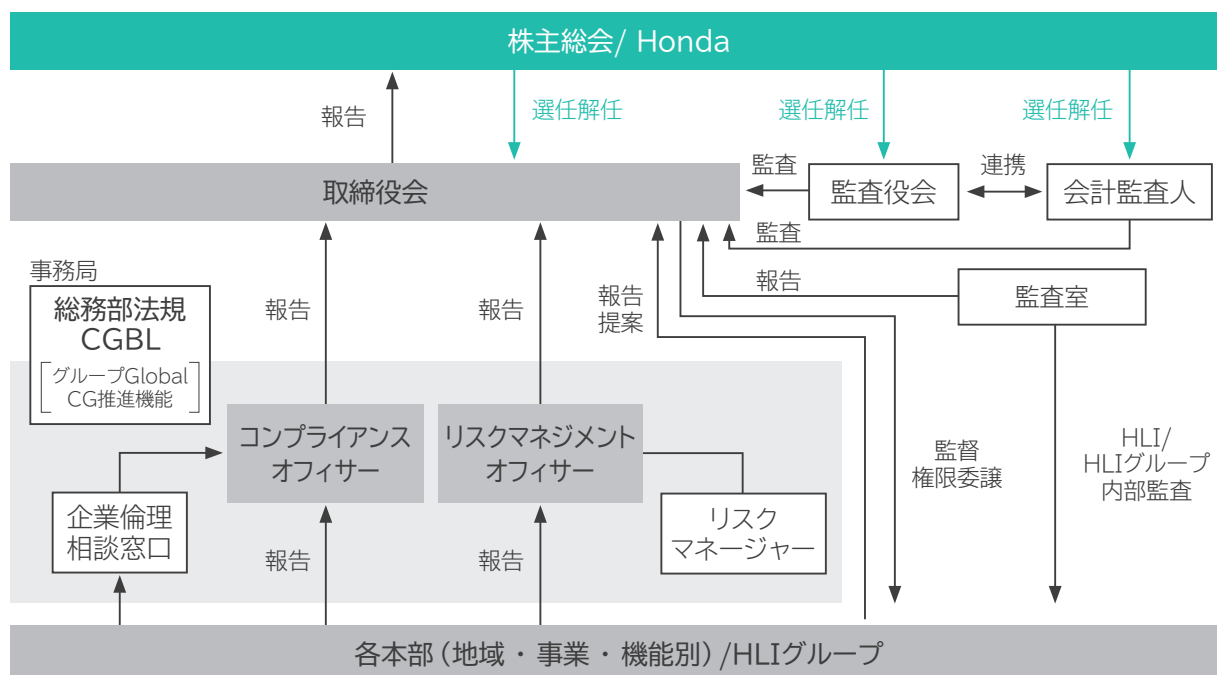
● ガバナンス

コーポレートガバナンス



ホンダロジスティクス（以下、HLIという）は、国内グループ及び海外グループを含めたHLIグループの健全な企業経営を目指すために、「HLIグループコーポレートガバナンス体制」を構築して、ガバナンスの強化を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



2024年4月時点

【コンプライアンス】

法令・社内ルールの順守状況を評価するために、CG自己検証を実施しています。最新の環境法令や法令改正内容を反映した「コンプライアンスチェックリスト」を用いて年に1度実施しています。2023年度において、重大な環境法令違反の発生はありませんでした。



リスクマネジメント

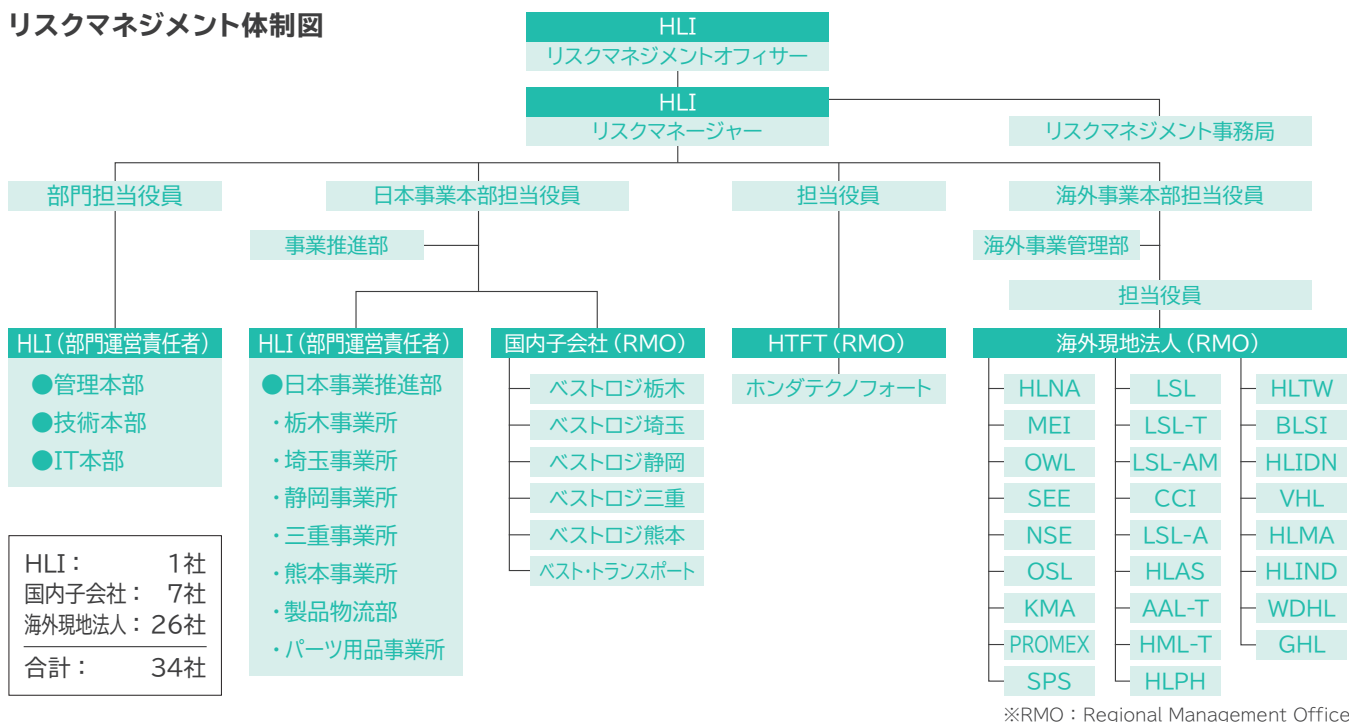


リスクマネジメント体制の整備

グループ会社までを適用範囲として含む「HLIグループグローバル リスクマネジメント規程」を制定しています。この規程は、Hondaフィロソフィーに基づく企業活動の持続的な発展や経営の安定化を図ることを目的とし、事業に影響あるすべてのリスクを対象としています。

HLIグループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。主な取り組みとして、Hondaグループ共通の手法・ツールを使用し、リスクを特定・評価・対応する「リスクアセスメント」をHLIグループ全社で行っています。危機が発生した際には、影響度に応じて、危機対策本部を設置し危機対応にあたることとしています。

リスクマネジメント体制図

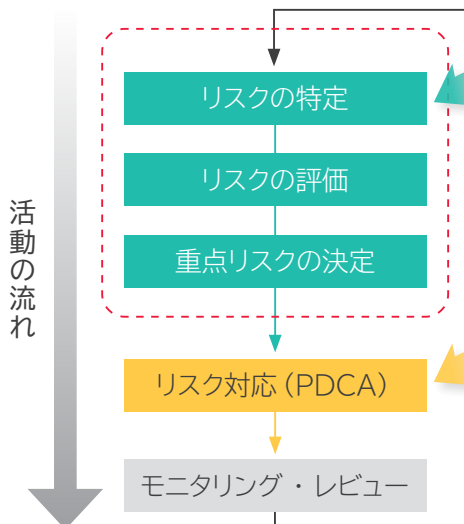


HLIグループ 日本国内: 7社 海外現地法人 北米地域: 9社 南米地域: 5社 アジア地域: 10社 中国地域: 2社

出典: HLIグループ グローバルリスクマネジメント規程 2024年4月時点

リスクアセスメント活動

事業を取り巻く潜在リスクを予見し、事前に対応を行うことでリスクを極小化することを目的に、年1回リスクアセスメントを実施しています。Hondaグループ共通のツールを使用し、予見されるリスク項目について、評価基準に基づきリスク評価を行います。また、そのリスク評価の項目の中から「重点リスク」を選定し、リスク軽減の取り組みを行っています。発生したリスクを考慮し、また今後発生すると思われるリスクを想定し、「環境リスク」の顕在化と対応に繋がっています。



リスクテンプレート

グループ共通の「リスクテンプレート」を用いることで、各部門でもれなく・バラつきなくリスクの検証を行う。



リスクアセスメントで抽出した重点リスクを中心にリスク対策 (PDCA) を行い、リスク低減等を図る。

パフォーマンス報告

環境目標と実績



「環境基本方針」の実現に向けて、具体的な環境負荷低減目標を定めて環境活動を展開しています。

全社目標

CO₂排出量削減率

- 固定源
2013年度比『27.1%減』
- 移動源
2013年度比『27.1%減』

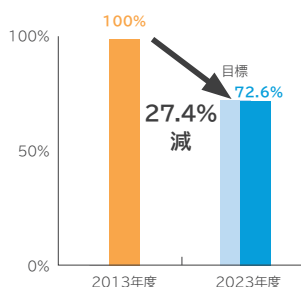
廃プラスチック類削減率

- 排出量削減
2022年度比『0.3%減』
 - 再資源化・熱回収率
2022年度比『0.3%増』
- ※3ヶ年で計1%の目標値

削減達成状況

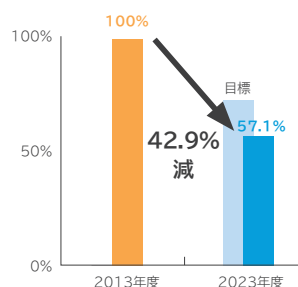
固定源CO₂排出量

2023年度目標値：
2013年度比『27.1%減』



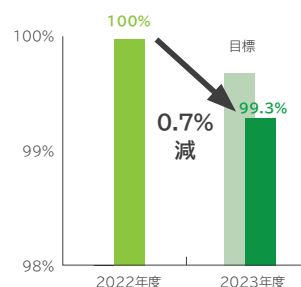
移動源CO₂排出量

2023年度目標値：
2013年度比『27.1%減』



廃プラスチック類排出量

2023年度目標値：
2022年度比『0.3%減』



※ 基準年排出量を100%としてCO₂排出量、廃プラスチック類排出量の増減が何%まで達成しているかを表示

環境マネジメント

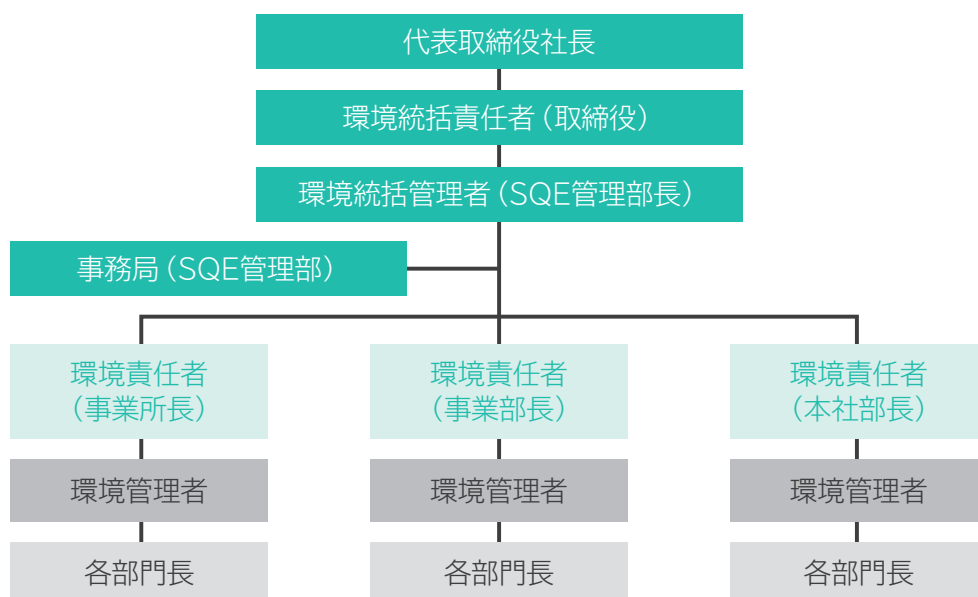


グリーンロジスティクスの実現に向けて、環境マネジメントを主体的かつ積極的に取り組んでいます。

環境推進体制

環境経営を取り組む仕組みとして、全社統一の環境マネジメントシステム(EMS)を導入しています。

本部、事業所、事業部ごとに環境責任者、環境管理者を選任し、全社施策・課題協議のため、環境責任者会議、環境管理者会議等を開催しています。



パフォーマンス報告

環境マネジメント



ISO14001 認証取得

企業の継続的な発展に環境マネジメントシステムは不可欠との認識に立ち、1999年より、各事業所に環境マネジメントを導入し、ISO14001を認証取得しています。2009年に統合しマルチサイト化を経て、現在も環境マネジメントシステムに基づく活動を推進しています。

規 格	ISO14001:2015 JISQ14001:2015
登 録 活 動 範 囲	・ 自動車用タイヤの組立
関 連 事 業 所	・ ロジスティクスセンター（三重県鈴鹿市） ・ 小川ロジスティクスセンター（埼玉県比企郡小川町）
認 定 機 関	JAB および UKAS
審 査 機 関	一般財団法人 日本品質保証機構

海外グループ会社 ISO14001認証拠点

- ・ Midwest Express Inc (アメリカ)
- ・ Simcoe Parts Service Inc (カナダ)
- ・ 武漢東本儲運有限公司 (中国)
- ・ Honda Logistics Asia Co.,Ltd. (タイ)
- ・ 广汽本田物流有限公司 (中国)

※2024年9月時点



環境関連法令の順守

有害物質により大気、水質、土壌などの自然環境が汚染されたり、騒音、振動などにより生活環境が悪化したり、私達の健康で快適な生活に被害を及ぼす環境汚染の予防に関する法令・条例、協定・自主規制を遵守するために、環境管理者・環境推進委員・環境担当、及び国内子会社の環境活動推進者を対象とした社内外の法令研修の開催や受講を実施し、研修後に行う“アフターフォローテスト”から、定着度や強み・弱みの分析結果に基づく教育をするなど、知識の維持・向上を図っています。



2023年開催：環境法令オンライン研修
研修内容：廃棄物管理概論・廃棄物管理の法と実務

環境監査

法令・規制要求事項が適合しているか、環境マネジメントシステムが有効に機能しているか、を確認するため、社内で編成された監査チームによる内部監査を実施し、登録機関による外部審査を受審しています。指摘事項に対しては、迅速に是正し、改善を図っています。



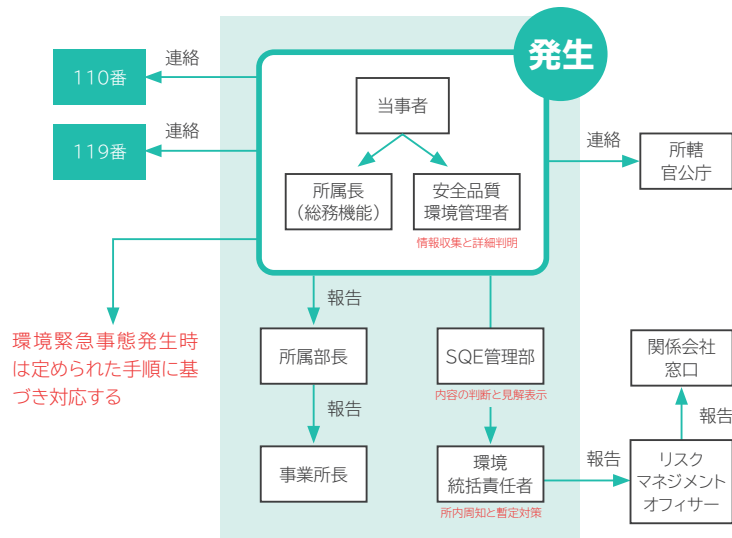
パフォーマンス報告

環境マネジメント



緊急事態への対応

万一の事態を想定しオイル、燃料流出・火災の発生に備えて「環境緊急事態管理基準」を定め、訓練・テストを毎年実施しています。また、緊急事態が発生した場合は所轄官公庁への届出、地域近隣住民に対する避難、注意喚起を行う体制のもと、ルールに基づいて迅速な対応を図ります。



オイル・燃料流出対応訓練



消火訓練



避難訓練

環境会計



環境保全活動に関するコストを管理、分析、経営判断し、効率的かつ効果的なグリーンロジスティクスを推進しています。

環境保全コスト

単位：百万円

分類		主な取り組み内容	投資額	費用額
事業 エリア内 コスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、緊急事態対応資機材の購入など	0.0	56.0
	②地球環境保全コスト	LEDや高効率空調など省エネ機器の導入・保守など	17.2	87.7
	③資源循環コスト	廃棄物の処理、処分など	0.0	114.6
④上下流コスト		環境配慮製品の購入、リサイクルなど	0.0	165.4
⑤管理活動コスト		環境関連要員の人件費、環境マネジメントシステムの維持、環境情報収集システム構築、社員への教育など	0.0	148.0
⑥研究開発コスト		リターンブル容器、無人搬送車などの研究開発設計など	0.0	109.0
⑦社会活動コスト		自然保護、緑化活動、地域イベントへの参画、環境保全団体への支援金など	1.0	2.6
⑧環境損傷対応コスト		土壌汚染の修復など	0.0	0.0
合計			18.2	683.3

- 集計対象：ホンダロジスティクス
- 集計期間：2023年4月1日～24年3月31日
- 公表した数値には一部推計値を含みます。
- 集計表の作成にあたっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考としました。キャッシュフローをベースとし、減価償却費を除いた金額です。

物量効果

環境施策および環境保全コストによる効果を定量的に把握、分析しています。

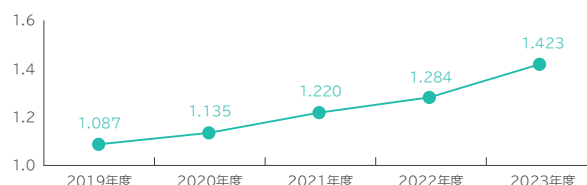
		2022年度	2023年度	物量効果
エネルギー使用量 (原油換算値)	kL	18,589	16,349	-2,241
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	43,254	39,618	-3,636
水資源使用量	m ³	60,009	54,718	-5,291
廃棄物総排出量	t	4,245	4,320	+75

※算定方法：2023年実績 算定省令改正反映

環境効率

下記計算式で環境効率を定義し、算出しています。

※ 計算式：事業規模(売上高)÷環境負荷(CO₂排出量)



パフォーマンス報告

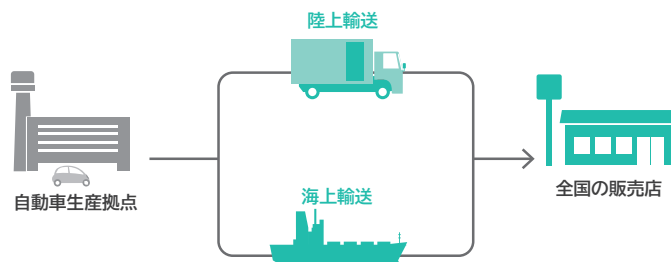
環境活動の取り組み



「全社環境方針」に基づき“顧客に効率的で環境負荷の少ない物流サービスや 製品を提案・提供する”ことでCO₂排出量の削減や地球温暖化防止に努めています。

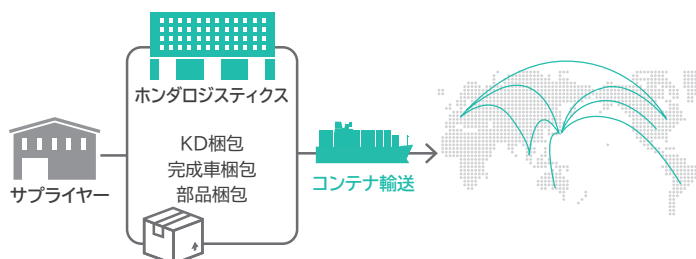
モーダルシフトを活用した物流

機動力のあるトラックと、環境にやさしく大量輸送が可能な船舶を効果的に組み合わせることにより、輸送の効率化と環境負荷低減の両立を実現



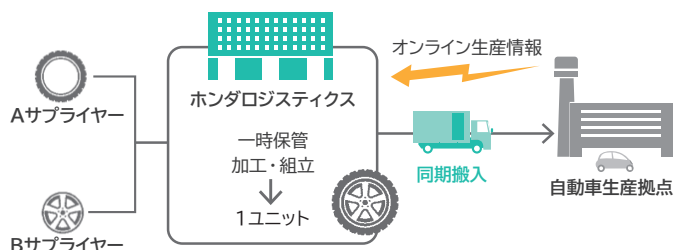
海上コンテナラウンドユースによる物流

輸出入で使用した空コンテナを港・倉庫に返却せず次の輸出入のタイミングを調整し転用することで空コンテナの配送を削減し、環境負荷低減を実現



生産ラインと連動した同期搬入

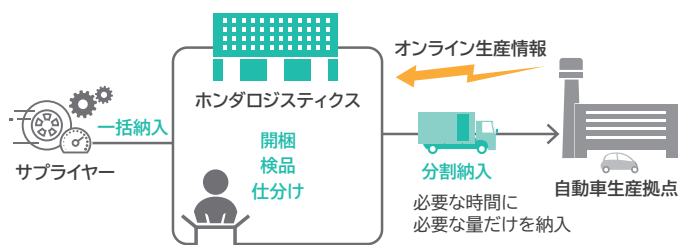
サプライヤーからの部品を各々生産拠点に供給するのではなく複数の部品をひとつの単位に組み立て、生産ラインと同期した搬入を行い、生産拠点への流入車両数を削減



DCC機能※による納入代行

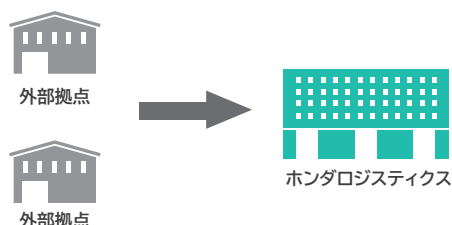
サプライヤーに代わり、部品の一括集約、開梱、検品、仕分けを行い、必要な時間に必要な量だけ、指定の部品を分割納入し、生産拠点への流入車両台数を削減

※ DCC機能：「Delivery Control Center」の略であり、生産ラインに同期して部品を供給する中継基地。主に大量・多品種に仕入れられた部品を、一時的に保管して、運送物流形態から必要に応じてラインに合わせた供給スタイルにして出荷する一連の業務。



物流拠点の集約

近在に点在している拠点を集約することで、拠点間を移動する車両台数を削減し、また、設備機器の効率的な運用により環境負荷を低減



パフォーマンス報告

環境負荷実績



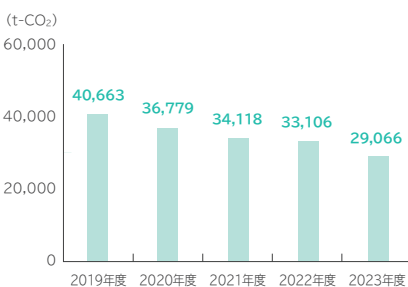
グリーンロジスティクスの実現に向け、グローバルな事業活動によるHLIグループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。
国内及び海外の2019年度～2023年度 CO₂排出量、水資源使用量、廃棄物などの発生量について報告します。

ホンダロジスティクス

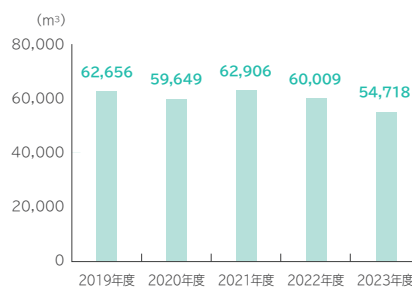
拠点の活動のCO₂排出量(固定源)



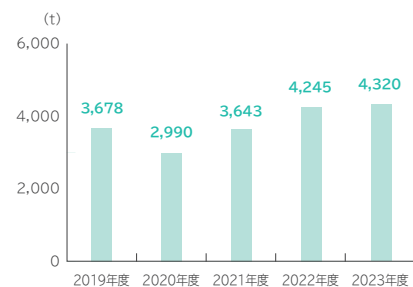
輸送活動のCO₂排出量(移動源)



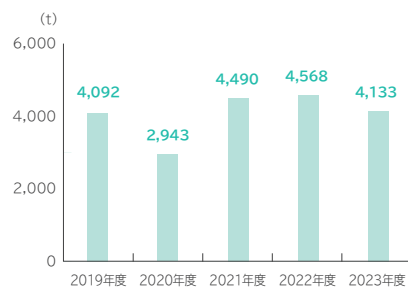
水資源使用量



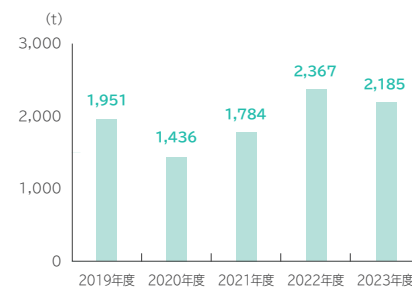
廃棄物発生量



有価物発生量

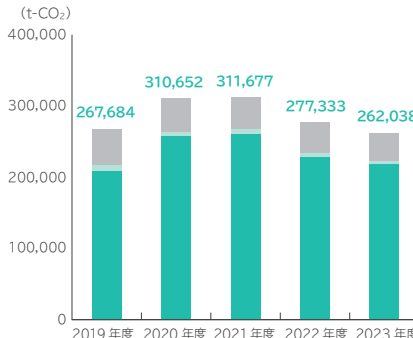


廃プラスチック類発生量

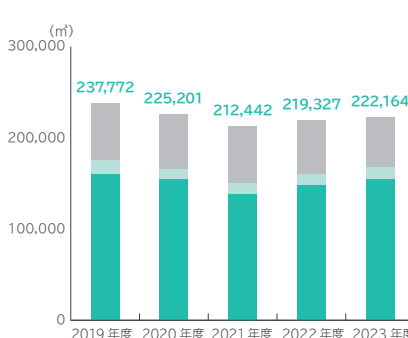


ホンダロジスティクスグループ

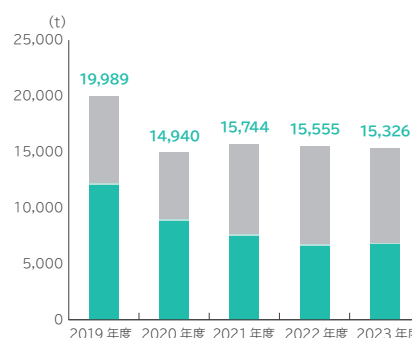
CO₂排出量



水資源使用量



廃棄物・リサイクル発生量



サプライチェーン排出量

省エネ法などで管理が義務付けられている温室効果ガス (GHG) 排出量、スコープ1、スコープ2に加えてスコープ3の管理にも取り組んでいます。

温室効果ガス排出総量

温室効果ガスの内訳		2022年度	2023年度
スコープ1：直接排出		2,602	2,510
スコープ2：エネルギー起源の間接排出		9,429	9,754
スコープ3：その他の間接排出	カテゴリ1	31,753	27,156
	カテゴリ4	521,466	455,379
	その他	8,713	8,519
合計		561,933	491,054
温室効果ガス排出総量		573,965	503,319

Scope1：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出

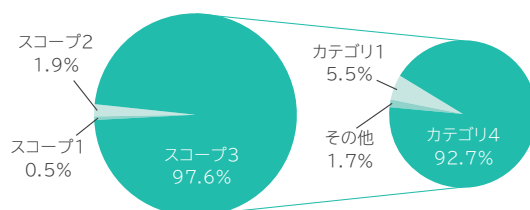
Scope2：自社が購入した電気・熱の使用にともなう間接排出

Scope3：Scope1,2を除くその他の排出量。15のカテゴリに分類されています。

- ・カテゴリ1：資源採取段階からサプライヤーまでの輸送や、包装材・事務用品などの物品の製造までの活動にともなう排出
- ・カテゴリ4：サプライヤーから自社に届くまでの輸送・荷役・保管にともなう排出
- ・その他のカテゴリの数字は、カテゴリ"2・3・5・6・7・12"の合計です。

温室効果ガス総排出量に占める割合

スコープ3に占める割合



パフォーマンス報告

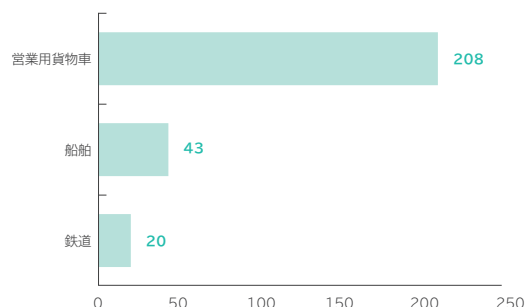
モーダルシフトの推進

環境負荷低減施策の一環として「モーダルシフト」を推進しています。

モーダルシフトとは、より環境負荷の小さい手段に切り替える対策のことであり、トラック輸送と比べて、エネルギー節減、二酸化炭素、窒素酸化物の排出抑制、道路交通騒音の低減、労働力不足の解消などのメリットが期待されています。

輸送量当たりのCO₂排出量

g-CO₂/トンキロ (2022年度)



出典：運輸部門における二酸化炭素排出量（国土交通省）

海上輸送

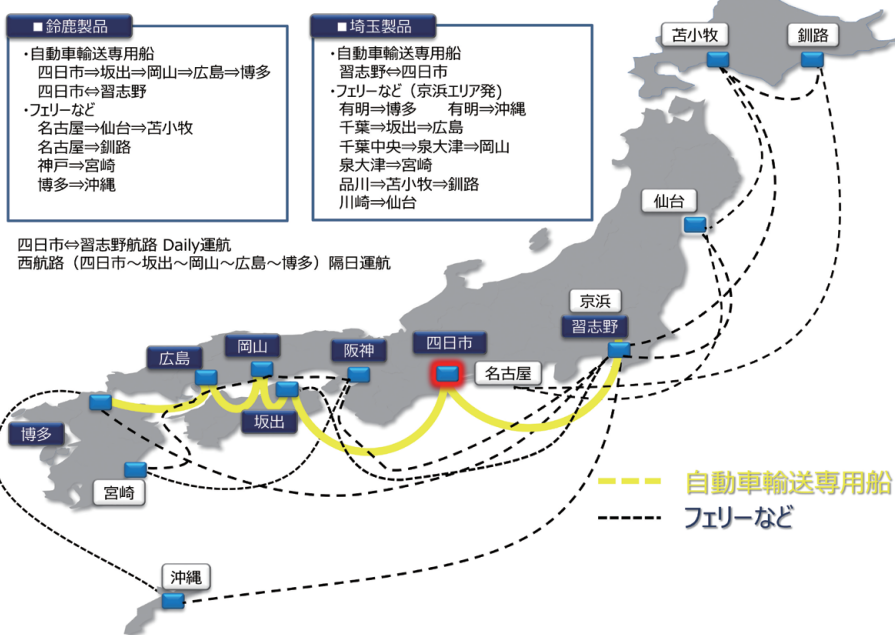
自動車輸送専用船4隻による、四輪完成車を大量かつ効率的に輸送できる海上輸送ネットワークを構築し、CO₂排出量の削減に大きな効果を発揮しています。

各自動車メーカーと共同輸送を展開しており自動車業界全体の地球環境保護に寄与しています。



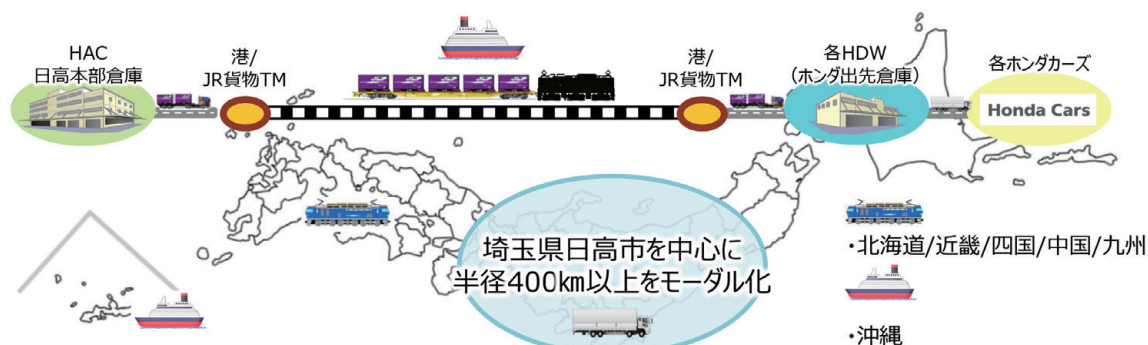
※さくら：2021年6月に就航

Honda海上輸送 基本航路



鉄道・船による貨物輸送

ホンダ車を購入した際に取り付ける用品（フロアマット/カーナビ等）を全国の出先倉庫へ輸送する手段として、トラックからモーダルシフトすることで環境に配慮し、ドライバー不足への対応を行っています。



パフォーマンス報告

循環型社会への取り組み

物流に欠かせない容器（機器）による環境負荷や廃棄物の削減、資材のリターナブル化に向けて、オリジナル物流機器の研究・開発・製造・販売を行っています。

また、資源循環の実現に向け、使用済みの包装資材の分別を徹底して、金属や紙、ダンボール、プラスチック類などのリサイクルや、搬入ケースのリユースにも取り組んでいます。

物流機器開発による環境負荷低減への貢献

リターナブルケースを利用した鉄道貨物輸送効率の向上

Before



JRコンテナ積載数
8台/コンテナ



コンテナ内段積み**不可**

After



輸送効率UP

JRコンテナ積載数
16台/コンテナ

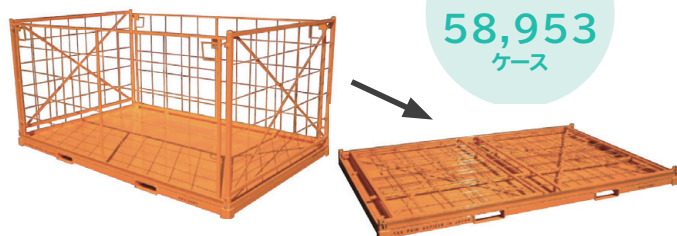


コンテナ内段積み**可**

※詳しくは「ホンダロジスティクス ホームページ」をご覧ください
<https://www.honda-logistics.co.jp/service/instrument/pdf/returnable.pdf>

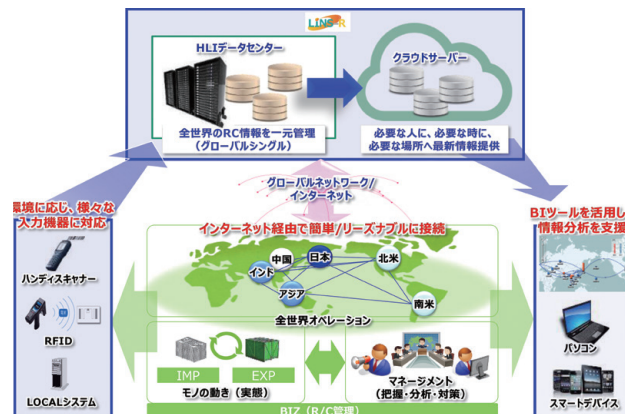
リターナブルケース商品特徴

- 繰り返し使用可能なため、廃材処理費を削減
- 回収時の折り畳みによりサイズを縮小化、保管スペース及び輸送費を削減



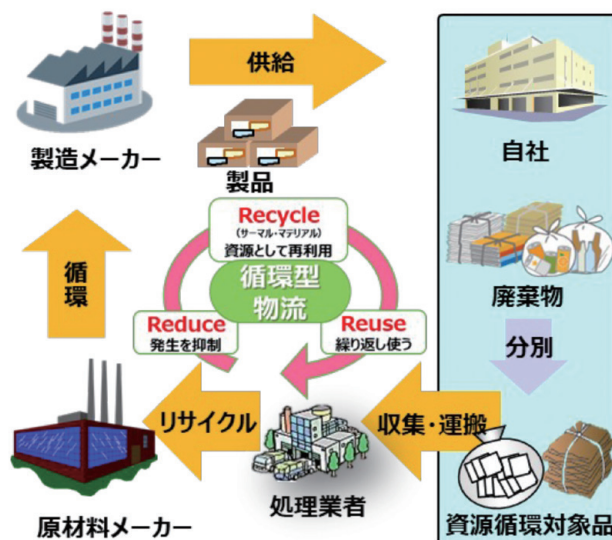
2023年度
販売実績
58,953
ケース

リターナブルケース個別流動管理システムのご紹介

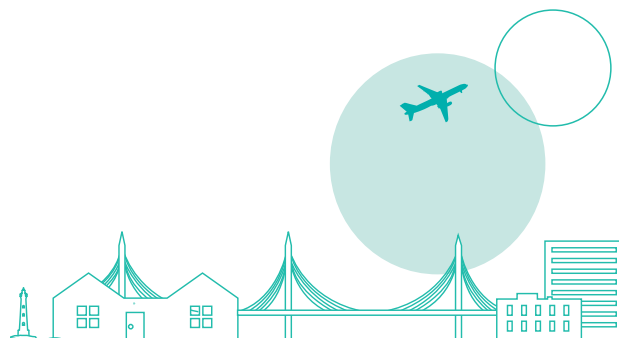


ホンダロジスティクスで開発した管理システムとHondaのシステムを連動させ、リターナブルケースの入庫、出庫、在庫管理をITツールによって可視化し、リターナブルケース個体単位での動態管理が可能です。

使用済み包装資材のリサイクル



確実な資源循環を行うために、資源循環の標準モデルを構築しています。



パフォーマンス報告

環境啓発活動への取り組み



「改善提案活動」や「QCサークル活動(小集団活動)」への参画を通して、業務のムリ・ムラ・ムダの排除に取り組んでいます。

さまざまな業務改善を行うことで、エネルギーや材料、廃棄物の削減などの環境負荷低減に貢献しています。

改善提案活動

改善提案とは、品質向上、経費の削減、事務／作業効率の向上、職場環境の向上、事故または災害防止、従業員の士気向上等のために有益な意見を提出する事です。

	2023年度 改善提案 実績			
	対象者	参加者数	提案件数	参加率
栃木	46名	46名	201件	100.0%
埼玉	138名	138名	469件	100.0%
静岡	74名	74名	184件	100.0%
三重	155名	155名	508件	100.0%
熊本	79名	79名	213件	100.0%
パーツ用品	153名	152名	1,173件	99.3%
本社	142名	140名	370件	98.2%
合計	785名	781名	3,118件	99.6%

※合計値は小数点以下を切り上げ

QCサークル活動

QCサークル活動では、日常の困りごとの解決や環境負荷低減などのテーマを選定し、職場の課題解決に向けた改善活動をグローバルに行っています。1年間のサークル活動の集大成として、優れた取り組みをしたサークルは、QCサークルの全社大会に出場し、成果を発表して、改善事例の共有化を図っています。



2023年度QCサークル全社大会

研修教育

環境取り組みへの認識、意識向上や、環境活動の意義や重要性・社会的責任について理解するために新入社員、新任監督者、新任管理者に対して、環境マネジメントシステムに基づく環境研修を行うと共に環境管理者、担当者を対象に環境法令研修等を実施しています。



新入社員研修

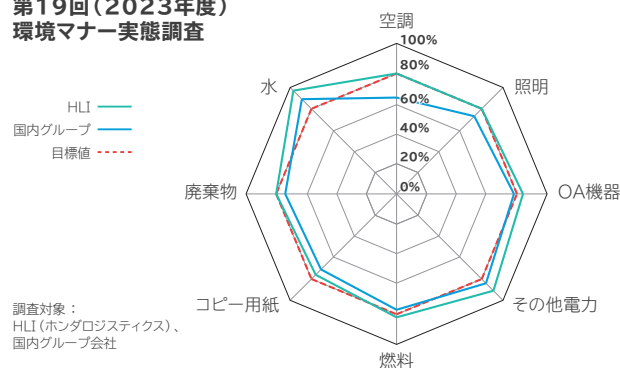
新任監督者研修

環境マナー向上活動

従業員一人ひとりが日常の中で環境に寄与できる行動を確実に実践するため、環境マナー向上施策の推進を2009年度から開始し、毎年、全従業員を対象に実態調査を実施しています。

ISO14001:2015に対応して項目の追加・見直しなどを行いながら、全調査項目のレベルアップに向けて更なる活動を推進しています。

第19回(2023年度) 環境マナー実態調査



社内コミュニケーション

従業員一人ひとりが環境意識を持って、行動へ繋がれるようにさまざまな啓発ツールを用いて、社内コミュニケーションを図っています。

社内広報(QEワールドインフォメーション)の発行/掲示



日本語版

英語版

プラスチック資源循環促進法啓発ポスター



出典：環境省

環境活動啓発バッジ配布



パフォーマンス報告

生物多様性



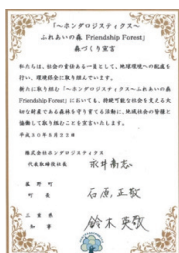
Hondaは企業活動が生物多様性に影響を及ぼす可能性があることを認識し、その重点取り組み領域を「生物多様性ガイドライン」に定めています。

ホンダロジスティクスとしてもHondaグループの一員として、生物多様性の保全への取り組みが必要と考え、CSR活動を推進しています。

森林保全活動

2017年より三重県・菰野町・NPO法人森林の風様の協力のもと「ホンダロジスティクス ふれあいの森 Friendship Forest」を整備し、持続可能な社会を支える大切な財産である森林保全活動に地域社会の皆様と協働し積極的に取り組んでいます。

活動内容として、森林内の間伐や散策路の整備などを行っています。間伐をすることで、森林内に適度な光が射し込み、下層植生が豊かになり、多様な生物が生息しやすくなることが期待されます。



「～ホンダロジスティクス～ふれあいの森 Friendship Forest」森づくり宣言書



成長が早い常緑樹等を間伐し、薄暗い森林の土壌へ光を入れる



傾斜地を歩きやすく整地し、間伐材を土留めとして活用

特定外来種への対応

生態系や人の生命・身体、農林水産業を脅かすヒアリ等の特定外来種に対して、各事業所では環境省、各都道府県庁や自治体からの情報を基にその発生に注意を払い、対策について情報を共有しながらすすめています。

発生が疑われる場合には省庁などの立ち入り調査に積極的に協力し、特定外来種の防除に努めています。



特定外来生物の駆除
埼玉地区では、敷地内に自生していた、アメリカオニアザミやオオキンケイギク等の特定外来生物を駆除しました。

地域清掃活動

各事業所・部では、地域社会の一員としての主体的な活動として、会社の周辺清掃などに取り組むとともに、各自治体や各団体主催の地域清掃や海岸清掃へも参加し、環境美化を通じて地域に貢献しています。



栃木事業所



熊本事業所



静岡事業所



三重事業所



製品物流部



パーツ用品事業所



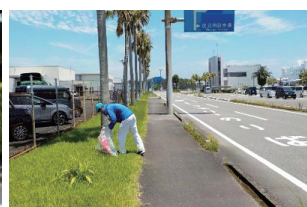
埼玉事業所



技術本部



東京本社



宮崎オペレーションセンター
(製品物流部 西日本ゾーン)



新明あけぼの連絡協議会
(製品物流部 東日本ゾーン)
苫小牧オペレーションセンター)



熊本県Honda会 御立岬海水浴場
(熊本事業所)

＜環境に配慮した引越し＞

三重新建屋建設に伴い羽山ロジスティクスセンターを解体することとなり、2024年3月1日羽山ロジスティクスセンターから御園オフィスへ事務所の引越しを行いました。

羽山ロジスティクスセンターで使用していたLED照明を取り外し、静岡事業所で活用するよう移送しました。また、エアコンも取り外し、老朽化していた御園オフィスのエアコンと交換するなど、新しいものを購入するのではなく、リユースすることで環境に配慮した引越しを実施しました。



＜EVヤードトラックの導入＞

NSE(New South Express, LLC)は、北米地域の海外現地法人の中で最も多くのヤードトラックを保有しており、燃料使用による環境負荷軽減に向けた第一歩として、2023年10月から2台のEVヤードトラックを導入しました。

2024年4月～9月で2台合わせて燃料消費量を28千リットル、CO₂排出量を71.4トン削減できました。

※ ヤードトラック：敷地内において、コンテナや貨物を移動させるためのトラック



2台のEVヤードトラック と NSEの従業員

＜パレタイバンド導入開始＞

埼玉事業所では、サプライヤーからお預かりした部品を台車やパレットに積む際、今まではストレッチフィルムを巻いて固定していましたが、2023年3月よりパレタイバンドで固定することで、廃プラスチックの削減を推進しています。

Before：ストレッチフィルムで固定



ルート

嵐山ロジスティクスセンター

After：パレタイバンドで固定



Honda寄居工場

削減効果

廃プラスチック削減量：
1,208kg／年間

※ストレッチフィルム 約474本分

嵐山LCの約6％削減
(埼玉事業所の約1％)

● 環境報告ガイドライン対照表

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」に沿って本レポートを作成しました

	開示事項	ページ
第1章 環境報告の基礎情報		
1. 環境報告の基本的要件	会社情報	2
2. 主な実績評価指標の推移	会社情報	2
第2章 環境報告の記載事項		
1. 経営責任者のコミットメント	環境統括責任者緒言	3
2. ガバナンス	ガバナンス	9
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	ビジョンとマネジメント方針	4-5
4. リスクマネジメント	リスクマネジメント	10
5. ビジネスモデル	ビジネスモデル	6-7
6. バリューチェーンマネジメント	バリューチェーンマネジメント	6-8
7. 長期ビジョン	ビジョンとマネジメント方針	4-5
8. 戦略	ビジョンとマネジメント方針	4-5
9. 重要な環境課題の特定方法	重要な環境課題の特定方法	8
10. 事業者の重要な環境課題	ビジョンとマネジメント方針、環境目標と実績	4-5、11
主な環境課題とその実績評価指標		
1. 気候変動	環境負荷実績	15
2. 水資源	環境負荷実績	15
3. 生物多様性	生物多様性	19
4. 資源循環接続	循環型社会への取り組み	17
5. 汚染予防	環境マネジメント	11-13

編集後記

この度は環境レポートをご覧いただき、ありがとうございます。

近年の異常気象ともいえる気温上昇により、世界中で「最高気温」の記録が塗り替えられています。

これにより地球規模での気温上昇がより現実的となり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、より挑戦的な目標を視野に入れた基盤構築年度と位置づけ、活動を続けてまいりました。今後も野心的な目標を掲げ、着実に実行しながらステークホルダーの皆様からのご期待に応えられる企業として、積極的に活動を進めてまいります。

記載内容についてのお問い合わせ先

SQE管理部 環境ブロック
 Tel. 059-373-5417
 Fax. 059-373-5418

本レポートは、「ホンダロジスティクス ホームページ」にて、
 PDF形式のダウンロードが可能となっております。
<https://www.honda-logistics.co.jp/>

発行日：2024年11月
 発行：技術本部 SQE管理部
 発行責任者：山下 実穂